

3月議会

令和7(2025)年度一般会計予算案
臨時市議会で修正予算案を可決



令和7年度予算の概要
HP 53865968

3月定例市議会は、市長提出議案71件を可決、1件を修正可決、令和7年度一般会計予算案を否決、議員提出議案2件を可決するなどして、3月21日に閉会しました。また、3月臨時市議会が3月26日に開かれ、修正予算案等の市長提出議案2件を可決し、同日に閉会しました。一般質問の内容など概要は、5月9日～14日に戸別配布する「西宮市議会だより」に掲載します。

なお、5月臨時市議会は5月15日～19日、6月定例市議会は6月16日～7月4日の日程で開かれる予定です。また、本会議の様相(ライブ・録画)は市議会ホームページの本会議インターネット中継で見ることができます。

問 議会事務局(0798・35・3378)



■ 修正予算案の概要

3月21日開催の本会議で否決となった令和7年度一般会計予算案については、修正した予算案を改めて提出し、26日の臨時市議会で可決されました。予算案の修正にあたっては、対象となった以下の8項目について、改めて実施の優先度や費用対効果などを精査し、予算の減額や取下げを行いました。

- ▶ 防災アプリ開発委託料
- ▶ (仮称)宮っ子つながり支える条例関係経費
- ▶ 養育費の強制執行申し立てに係る費用補助金
- ▶ 就学前児童応援給付事業委託料 ▶ 観光協会等補助金
- ▶ 中学校部活動地域移行推進事業補助金等
- ▶ 統合新病院移籍職員給与の経過措置費負担金(令和8年度～12年度分)
- ▶ 新中央図書館管理運営計画策定等に係る委託料(令和8年度～9年度分)

これらの項目については、早急に今後の方針を検討した上で、改めて実施に向けた取組を進めるほか、他の有効な手法を検討するなど調整を行います。

問 財政課(0798・35・3414)

■ 3月定例市議会・臨時市議会を終えての市長コメント

令和7年度一般会計予算案については、3月定例会において当初予算案が否決されたことを受け、新年度からの市民生活にできるだけ影響がないよう速やかに予算案の修正を行い、臨時会で修正予算案を可決いただきました。予算案の審議過程において、市議会からは、財政構造改善の取組にあたり、市民サービスの見直しを行う前に人件費の縮減など内部経費の見直しを進めること、また、新たな施策や事業についての説明や協議が十分でないこと等のご意見やご指摘をいただきました。

これらの意見を真摯に受け止め、財政構造改善の取組をさらに推進することで、持続可能な市政運営を目指すとともに、市議会とのコミュニケーションを図りながら、事業実施にあたっての理解を得られるよう努めてまいります。

西宮市長 石井登志郎

4月1日付

市役所の組織を改正

市は、機能的・機動的・効果的な組織体制を基本とし、年々変化する行政環境や複雑化・多様化する市民の行政ニーズなどに柔軟かつ的確に対応するために必要な組織改正を行いました。

■ 改正の主な内容

総務局	▶ 国勢調査を実施するため、「総務総括室」に「国勢調査課」を新設
市民局	▶ 市民交流センターと大学交流センターを再編し新センターを開設するため、市民企画課に担当課長(新センター開設準備)を配置 ▶ 地域コミュニティ推進課の担当課長(市民館等)の業務を地域コミュニティ推進課長に集約するため、当該担当課長を廃止
健康福祉局	▶ 重層的支援体制整備事業を実施するため、「生活支援課」の業務を「障害福祉課」と「厚生課」に再編し、「厚生課」の課名を「くらし支援課」に変更
こども支援局	▶ 児童福祉と母子保健の両面から、一体的に相談・支援を行う体制を整えるため、子供家庭支援課に担当課長(統括支援)を配置 ▶ 幼稚園教諭・保育士に対する研修など教育委員会とこども支援局のそれぞれで所掌する業務を集約し、幼児教育・保育のさらなる充実を図るため、子育て事業部に「幼児教育・保育センター」を新設 ▶ 公立認定こども園の開設に伴い、子育て事業部の「保育所事業課」の課名を「保育こども園課」に変更 ▶ 「保育幼稚園支援課」を子育て事業部から子供支援総括室に移管
環境局	▶ 庶務的業務の集約による業務の効率化などを図るため、「美化第3課」を「環境衛生課」に統合
都市局	▶ 市営住宅に関する新たな計画策定と改良住宅の建替事業推進に向けて、住宅部内の組織体制を選択と集中の観点から再編することに伴い、「住宅調整課」を「住宅管理課」に統合するとともに、「住宅入居・家賃課」の体制を強化

問 総務課(0798・35・3533)

4月1日付

人事異動等のお知らせ

市は、4月1日付けで人事異動を行いました。異動者数は市全体で827人です。局長級の退職者、人事異動は次のとおりです。

【局長級の退職者・役職定年者等】※カッコ内は昨年度の役職
宮島茂敏(総務局長)、伊藤隆(こども支援局長)、大西貴之(環境局長)、漁修生(教育委員会教育次長)、八橋徹(上下水道局次長)

■ 局長級の人事異動

新職	名前	旧職
総務局長	藤井 和重	教育委員会教育次長
こども支援局長	小島 徹	こども支援局子供支援総括室長
環境局長	柏木 弘至	教育委員会参与
教育委員会教育次長	薩美 征夫	教育総括室長
教育委員会教育次長	秦 淳也	学校教育部長
上下水道局次長	但馬 一生	議会事務局次長

問 人事課(0798・35・3535)

60歳
～70歳

もっと働きたいを応援！
キャリア人材バンク

ジョブ産雇(産業雇用安定センター)は、就労意欲が高い高齢者にキャリア人材バンクに求職者登録をしてもらうことで、専任の担当者が、あなたの経験を生かした仕事と求人募集している企業をマッチングします。ぜひご登録ください。

※ジョブ産雇は産業雇用安定センターの愛称です

対象 60歳～70歳で在職中か離職後1年以内の人

支援内容 具体的な求人情報(受入情報)のあっせん
キャリアシート(履歴書・職務経歴書)の作成アドバイス
面接の受け方・求職活動の方法等に関するガイダンス など

登録 ジョブ産雇ホームページから。電話も可
※登録申込後、担当者から来所日時等の連絡をします



▶ ジョブ産雇(産業雇用安定センター)とは

人材確保など雇用に関する課題に、無料(一部有料)で企業の支援を行う公的機関です。詳しくはジョブ産雇のホームページをご確認ください。

主な事業は、企業の要望に応じた人材マッチング、離職する従業員の再就職支援、雇用維持のための在籍型外向の支援、60歳以上の再就職支援など。



問 産業雇用安定センター兵庫事務所(078・366・4252) (HP) 34856547

4月から

助成方法を追加
産婦健康診査費用

市は、産婦が産後間もない頃に受診する産婦健康診査について、受診助成券を使用せずに自費で受診した場合の費用助成(償還払い)を開始します。

対象 4月1日以降に受診した産婦健診

償還払いの開始に伴い、3月31日で市との契約を終了した医療機関があります。受診前に市のホームページで契約医療機関を確認し、市と契約していない医療機関を受診した場合は、産後6カ月以内に償還払いの申請を



契約医療機関

問 地域保健課(0798・35・3302) (HP) 72538677